(財)財務会計基準機構会員

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名　伯東株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7433　URL　http://www.hakuto.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）杉本　龍三郎
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役経営企画統括部長　（氏名）高田　吉苗　TEL　03-3225-8931
四半期報告書提出予定日　平成20年8月14日

（百万円未満四捨五入）

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	30,421	—	586	—	932	—	693	—
20年3月期第1四半期	32,130	14.2	1,368	15.5	1,609	24.2	987	21.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	31.37	—
20年3月期第1四半期	44.78	44.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	80,616	39,686	49.1	1,792.43
20年3月期	85,950	39,111	45.5	1,770.12

（参考）自己資本　21年3月期第1四半期　39,603百万円　20年3月期　39,111百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
21年3月期	—	———	———	———	———
21年3月期（予想）	———	17.50	—	17.50	35.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	66,000	3.6	1,700	△34.7	1,700	△40.9	900	△41.3	40.73
通期	145,000	8.8	4,500	60.3	4,500	101.5	2,300	430.8	104.10

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無
　新規　— 社（社名　　）　除外　— 社（社名　　）

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注）詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第1四半期 24,137,213株　20年3月期 24,137,213株
　② 期末自己株式数　21年3月期第1四半期 2,042,453株　20年3月期 2,042,338株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第1四半期 22,094,838株　20年3月期第1四半期 22,047,797株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
1. 平成20年5月15日に公表しました連結業績予想の数値の修正は行っておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期におけるわが国の経済環境は、米国のサブプライムローン問題の影響による金融・資本市場の混乱と原油や希少金属および穀物価格の上昇により、企業収益の減少や個人消費と設備投資へのマインドの悪化が見られるなど、景気減速への警戒感が強まる中で推移いたしました。

当社の主力分野のエレクトロニクス関連市場におきましては、プリンターやノートPCなどの精密・情報関連分野では好調に推移いたしましたが、個人消費の伸び悩みから民生用半導体や液晶パネルなどの在庫水準が上昇し、半導体製造装置の受注の回復にも遅れが見られるなど、市場の先行きに対して不透明感が強まりました。

また、ケミカル関連市場におきましても、石油・石油化学産業、紙・パルプ産業などは原油高による国内のガソリン需要の減少や原材料・燃料価格の上昇と製品への価格転嫁の遅れにより、業界全体の収益性の悪化が懸念されました。

このような環境下におきまして、当社はグループ内の連携強化と情報の共有化を促進し、迅速な経営判断による“失点のない経営”を目指して、事業分野ごとの採算性の追求並びに経費支出や投融資判断基準の厳格化など、経営効率の向上に努めてまいりました。

この結果、当第１四半期連結累計期間における連結売上高は304億21百万円（前年同期比5.3％減）となりました。このうち、国内売上は219億5百万円(前年同期比1.9％減)、海外売上は85億16百万円(前年同期比13.2％減)となっております。

利益につきましては、売上総利益47億67百万円(前年同期比7.2％減)、営業利益5億86百万円(前年同期比57.2％減)、経常利益9億32百万円(前年同期比42.1％減)をそれぞれ計上し、特別利益として投資有価証券売却益23百万円等、また、特別損失として投資有価証券評価損27百万円等を計上した結果、四半期純利益は6億93百万円となりました。

2．連結財政状態に関する定性的情報

（1）連結財政状態の状況

当第１四半期末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が53億34百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が29億78百万円、受取手形及び売掛金が22億47百万円減少したためであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して5億75百万円増加し、396億86百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加5億78百万円によるものです。

（2）連結キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、10億12百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは1億75百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは49億88百万円の支出となったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比し40億98百万円減少し、当第１四半期末は68億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払12億76百万円、賞与引当金の減少5億98百万円など支出要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益9億40百万円、売上債権の減少16億39百万円の収入により、営業活動によるキャッシュ・フローは10億12百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には売上債権の増加及びたな卸資産の増加等により5億93百万円の支出となっておりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出1億64百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円などの支出要因がありましたが、定期預金の払戻による収入3億21百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは1億75百万円の収入となりました。なお、前年同四半期には投資有価証券の取得による支出4億98百万円等により6億23百万円の支出となっておりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入による収入140億30百万円がありましたが、短期借入金の返済による支出182億32百万円、配当金の支払額3億87百万円、長期借入金の返済による支出3億22百万円等の支出要因により、財務活動によるキャッシュ・フローは49億88百万円の支出となりました。なお、前年同四半期には長・短期借入金における（純）調達額による収入9億17百万円、配当金の支払による支出3億64百万円等により、5億67

百万円の収入となっておりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年３月期の連結業績予想につきましては、平成20年５月15日に公表いたしました「平成20年３月期決算短信」に記載のとおりであり、業績予想の修正は行っておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①．簡便な会計処理

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法は、当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3. 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②．四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第１四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①．四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②．棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。　これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ13,230千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響額は、当該箇所に記載しております。

③．リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

④.「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用
　当第１四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　平成18年５月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
　これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）
　当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、その他有形固定資産に含まれている機械及び装置の耐用年数を変更しております。
　これによる損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
四半期連結貸借対照表		
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,273,067	10,251,553
受取手形及び売掛金	38,630,376	40,877,458
有価証券	8	201,386
商品	12,370,888	12,311,824
製品	401,314	420,413
原材料	387,316	381,489
仕掛品	88,900	60,257
貯蔵品	12,555	12,570
繰延税金資産	1,898,251	2,027,830
その他	2,512,888	3,829,961
貸倒引当金	△100,566	△116,996
流動資産合計	63,474,997	70,257,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,083,116	2,114,717
土地	4,399,374	4,399,374
その他	1,445,920	1,229,568
有形固定資産合計	7,928,410	7,743,659
無形固定資産	528,987	482,819
投資その他の資産		
投資有価証券	7,877,433	6,727,868
繰延税金資産	132,841	59,348
その他	758,600	764,473
貸倒引当金	△41,616	△42,046
投資損失引当金	△43,928	△43,928
投資その他の資産合計	8,683,330	7,465,715
固定資産合計	17,140,727	15,692,193
資産合計	80,615,724	85,949,938

（単位：千円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,169,093	17,999,122
短期借入金	12,273,363	16,758,842
1年内償還予定の社債	576,100	606,100
未払法人税等	401,449	1,413,166
繰延税金負債	807	739
賞与引当金	513,292	1,122,844
役員賞与引当金	13,000	―
製品保証引当金	30,500	35,500
その他	3,161,962	2,231,607
流動負債合計	34,139,566	40,167,920
固定負債		
社債	1,112,650	1,112,650
長期借入金	2,222,944	2,441,238
繰延税金負債	1,649,103	1,303,630
退職給付引当金	419,630	344,853
役員退職慰労引当金	1,011,087	1,026,390
その他	374,911	442,449
固定負債合計	6,790,325	6,671,210
負債合計	40,929,891	46,839,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,100,252	8,100,252
資本剰余金	7,492,214	7,492,214
利益剰余金	26,523,985	26,257,080
自己株式	△4,006,125	△4,006,001
株主資本合計	38,110,326	37,843,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,892,444	1,313,971
繰延ヘッジ損益	12,822	△199,953
為替換算調整勘定	△412,261	153,245
評価・換算差額等合計	1,493,005	1,267,263
少数株主持分	82,502	―
純資産合計	39,685,833	39,110,808
負債純資産合計	80,615,724	85,949,938

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】　（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自　平成20年4月1日 至　平成20年6月30日）
四半期連結損益計算書	
売上高	30,420,615
売上原価	25,653,140
売上総利益	4,767,475
販売費及び一般管理費	
アフターサービス費	11,711
製品保証引当金繰入額	3,875
給与手当	1,347,918
賞与引当金繰入額	430,999
役員賞与引当金繰入額	13,000
退職給付費用	162,223
役員退職慰労引当金繰入額	1,697
のれん償却額	20,134
その他	2,190,376
販売費及び一般管理費合計	4,181,933
営業利益	585,542
営業外収益	
受取利息	21,547
受取配当金	180,680
持分法による投資利益	6,953
為替差益	208,750
その他	33,338
営業外収益合計	451,268
営業外費用	
支払利息	83,024
その他	22,118
営業外費用合計	105,142
経常利益	931,668
特別利益	
固定資産売却益	10,165
投資有価証券売却益	22,818
貸倒引当金戻入額	8,744
特別利益合計	41,727
特別損失	
固定資産売却損	559
固定資産除却損	6,667
投資有価証券評価損	26,502
特別損失合計	33,728
税金等調整前四半期純利益	939,667
法人税、住民税及び事業税	281,206
法人税等調整額	△54,450
法人税等合計	226,756
少数株主利益	19,720
四半期純利益	693,191

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科　　目	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日） 金　　額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	939,667
減価償却費	194,041
のれん償却額	20,134
退職給付引当金の増加額	79,678
役員退職慰労引当金の減少額	△15,303
賞与引当金の減少額	△598,263
役員賞与引当金の増加額	13,000
受取利息及び受取配当金	△202,227
支払利息	83,024
持分法による投資利益	△6,953
固定資産売却益	△10,165
固定資産除却損	6,667
投資有価証券売却益	△22,818
投資有価証券評価損	26,502
未払消費税等の減少額	△69,762
売上債権の減少額	1,638,910
たな卸資産の増加額	△362,677
仕入債務の減少額	△378,166
その他	831,522
小計	2,166,811
利息及び配当金の受取額	195,780
利息の支払額	△73,856
法人税等の支払額	△1,276,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,012,327

（単位：千円）

科　　目	当第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日） 金　　額
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,825
定期預金の払戻による収入	320,925
有形固定資産の取得による支出	△163,975
有形固定資産の売却による収入	20,521
無形固定資産の取得による支出	△11,655
投資有価証券の取得による支出	△5,841
投資有価証券の売却による収入	25,328
長期貸付金の回収による収入	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	14,030,000
短期借入金の返済による支出	△18,231,507
リース債務の返済による支出	△48,005
長期借入金の返済による支出	△321,675
社債の償還による支出	△30,000
自己株式の取得による支出	△124
配当金の支払額	△386,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,987,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△297,009
現金及び現金同等物の増減額	△4,098,010
現金及び現金同等物の期首残高	10,950,279
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,852,269

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　平成19年３月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号　平成19年３月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
【事業の種類別セグメント情報】

科目	当四半期連結累計期間 （平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）					
	エレクトロニクス関連事業（千円）	ケミカル関連事業（千円）	その他の事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ　売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,639,950	1,777,149	3,516	30,420,615	－	30,420,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	180,901	180,901	△180,901	－
計	28,639,950	1,777,149	184,417	30,601,516	△180,901	30,420,615
営業費用	28,153,173	1,694,229	168,572	30,015,974	△180,901	29,835,073
営業利益	486,777	82,920	15,845	585,542	－	585,542

（注）１．事業区分は売上集計区分によっております。
２．各事業の主要な商品・製品等
(1) エレクトロニクス関連事業……電子・電気機器、電子部品
(2) ケミカル関連事業……工業薬品
(3) その他の事業……業務請負業
３．会計方針の変更
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。　これにより、従来の方法によった場合に比較して、エレクトロニクス関連事業は11,971千円、ケミカル関連事業は1,259千円営業利益が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	当四半期連結累計期間 (平成20年４月１日から平成20年６月30日まで)				
	日本 (千円)	アジア (千円)	計（千円）	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
Ⅰ　売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	24,375,820	6,044,795	30,420,615	－	30,420,615
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,255,930	45,075	1,301,005	△1,301,005	－
計	25,631,750	6,089,870	31,721,620	△1,301,005	30,420,615
営業費用	25,276,638	5,859,440	31,136,078	△1,301,005	29,835,073
営業利益	355,112	230,430	585,542	－	585,542

（注）１．地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。
２．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等
３．会計方針の変更
通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法を採用しておりましたが、当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。　これにより、従来の方法によった場合に比較して、日本の営業利益は13,230千円減少しております。

【海外売上高】

当四半期連結累計期間（平成20年４月１日から平成20年６月30日まで）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	8,105,220	410,607	8,515,827
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	30,420,615
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	26.7	1.3	28.0

（注）１．地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。
２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等
(2) その他……アメリカ、ヨーロッパ等
３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」
前第１四半期にかかる財務諸表等
（１）（要約）四半期連結損益計算書　（単位：千円）

科目	前年同四半期（平成20年３月期 第１四半期）	
	金額	百分比
		%
Ⅰ 売上高	32,129,855	100.0
Ⅱ 売上原価	26,989,843	84.0
売上総利益	5,140,012	16.0
Ⅲ 販売費及び一般管理費	3,771,802	11.7
営業利益	1,368,210	4.3
Ⅳ 営業外収益	311,947	0.9
Ⅴ 営業外費用	71,420	0.2
経常利益	1,608,737	5.0
Ⅵ 特別利益	9,754	0.0
Ⅶ 特別損失	1,032	0.0
税金等調整前四半期純利益	1,617,459	5.0
法人税、住民税及び事業税	695,568	2.1
法人税等調整額	△65,381	△ 0.2
四半期純利益	987,272	3.1

（２）（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書　　（単位：千円）

科　　目	前年同四半期 （平成20年３月期 第１四半期） 金　額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,617,459
減価償却費	172,595
のれん償却額	15,118
退職給付引当金の増加額	24,671
役員退職慰労引当金の減少額	△25,200
賞与引当金の増加額	347,336
受取利息及び受取配当金	△203,290
支払利息	63,054
持分法による投資利益	△27,097
有形固定資産売却益	△7,389
有形固定資産除却損	91
未払消費税等の減少額	△15,424
売上債権の増加額	△603,783
たな卸資産の増加額	△1,443,527
仕入債務の増加額	574,098
その他	△190,527
小計	298,185
利息及び配当金の受取額	197,124
利息の支払額	△74,040
法人税等の支払額	△1,013,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△592,533
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,214
有形固定資産の売却による収入	55,148
無形固定資産の取得による支出	△1,544
投資有価証券の取得による支出	△497,612
その他	△109,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△622,869
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	17,307,610
短期借入金の返済による支出	△16,196,468
長期借入金の返済による支出	△193,948
自己株式の取得による支出	△282
自己株式の処分による収入	13,860
配当金の支払額	△364,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	566,636
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,305
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△653,071
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	4,986,599
Ⅶ 現金及び現金同等物の四半期末残高	4,333,528

（３）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前第１四半期連結会計期間 平成19年４月１日から 平成19年６月30日まで					
	エレクトロニクス関連事業	ケミカル関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	30,388,920	1,736,312	4,623	32,129,855	－	32,129,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	－	140,952	141,002	△141,002	－
合計	30,388,970	1,736,312	145,575	32,270,857	△141,002	32,129,855

（注）１．事業区分は売上集計区分によっております。

２．各事業の主要な商品・製品等

(1) エレクトロニクス関連事業……電子部品、電子・電気機器

(2) ケミカル関連事業……工業薬品

(3) その他の事業……業務請負業

【所在地別セグメント情報】

科目	前第１四半期連結会計期間 平成19年４月１日から 平成19年６月30日まで				
	日　本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高	千円	千円	千円	千円	千円
(1) 外部顧客に対する売上高	24,518,233	7,611,622	32,129,855	－	32,129,855
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,948,915	47,916	1,996,831	△1,996,831	－
合計	26,467,148	7,659,538	34,126,686	△1,996,831	32,129,855

【海外売上高】

前第１四半期連結会計期間（平成19年４月１日から平成19年６月30日まで）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	9,560,264	248,898	9,809,162
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	32,129,855
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.7	0.8	30.5

（注）１．地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等により区別しております。

２．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア……中国、台湾、シンガポール、タイ等

(2)その他……アメリカ、ヨーロッパ等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

６.生産、受注及び販売の状況

(1) (生産実績)

当四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間 (平成20年４月１日から 平成20年６月30日まで)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	492,460	－
ケミカル関連事業(千円)	1,294,448	－
合計(千円)	1,786,908	－

(注) １．金額は販売価格によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) (商品仕入実績)

当四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間 (平成20年４月１日から 平成20年６月30日まで)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	24,815,858	－
ケミカル関連事業(千円)	315,688	－
合計(千円)	25,131,546	－

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) (受注状況)

当四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間 (平成20年４月１日から 平成20年６月30日まで)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス関連事業	32,125,110	108.3	28,613,656	116.9
ケミカル関連事業	1,790,691	107.2	271,094	113.3
その他の事業	3,516	76.1	－	－
合計	33,919,317	108.2	28,884,750	116.9

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(4) (販売実績)

当四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当四半期連結会計期間 (平成20年４月１日から 平成20年６月30日まで)	前年同期比(%)
エレクトロニクス関連事業(千円)	28,639,950	94.2
ケミカル関連事業(千円)	1,777,149	102.4
その他の事業(千円)	3,516	76.1
合計	30,420,615	94.7

(注) １．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
２．セグメント間の取引については、相殺消去しております。